

# ニュージーランド日本語教育実習10年の記録

近 藤 功

## A Record of A Practical Training in New Zealand Schools in Bunkyo Student Teachers of Japanese Language Teacher Training Course

KONDO Isao

One of the distinctive features in the teacher training of Japanese in the Bunkyo University is to put emphasis on practical training. The students are able to study four kinds of practical training which Bunkyo offers.

The paper mainly records the practical training conducted at intermediate schools, high schools and universities for ten times since 1990 to 1999.

The contents are

- a. reasons why Bunkyo considers the practical training is important
- b. the outline of the four training programs
- c. how the New Zealand program was formed
- d. the statistics of the program
- e. the nation-wide employment survey of the college graduates of the same field by Monbusho 5 Sept. 1995
- f. some problems caused by the Bunkyo student teachers
- g. predicted changes in the next year
- h. the writer's appreciation to the many concerned coordinators and supporters

1990年7-8月の第1回実習以来、毎年同時期に回を重ね、1999年の7-8月には第10回が成功裏に行なわれた。2000年度は2001年の2-3月に実施すべく現在準備教育中である。この節目の時にあたり、この実習の意義と在り方を確認し、次回への引継ぎとしたい。

### 0-1 教育実習の成否

この教育実習の成否は、実習生と現地生徒たちがそれを行なうことによってどれだけのメリットが得られるかによって決まる。この場合のメリットとは、実習生にとっては授業技術の実践、クラス運営の観察と試行に加えて、日本語教員としての自覚の涵養であり、生徒にとっては、映像ではない生身の日本人、しかも若い世代の実習生から生きた日本語の伝授を受け、それをその場で実際に使って、異文化接触を試みるという語学学習の喜びを身をもって知ることである。この両者の活動は双方の努力によって確立された人間関係があって初めて行なわれ、そうであってこそ、このプログラムは喜びに満ちたものになる。

教育実習を成功させるためには、実習生送り出し機関とその受け入れ組織双方のコーディネーターによる受け入れ校の確保、現地教員とホストファミリーからの理解と協力の確保、現地行政機関の理解と協力を得る必要がある。また、実習生の自覚、生徒の理解と協力、コーディネーターどうしの意思の疎通、送り出し・受け入れの協力体制のどの一つが欠けても成功に結びつかないことは言うまでもない。

### 0-2 文学部の日本語教員養成のための教育実習の概要

日本語教員養成コースは四つの実習プログラムを学生に提供している。それは①学内の外国人留学生別科で行なう『教育実習』、②NZの大学・高校・中学で行なう『日本語教育実地演習・NZ』、③中国の北京大学で

行なう『日本語教育実地演習・北京』、④資格取得課が主管する夜学の『語学講座（日本語）』である。①②③の参加資格は同コース登録済みか予定であること。卒業要件としていずれも2単位付与される。④は同コース登録と無関係で、日本語教育実習を希望する文教大生ならだれでも参加できる。ただし、単位の付与はない。

それぞれの特徴は①、通年1コマ、10名。対象は別科生、年間を通して授業に当たるため学習者の語学力の伸びがよく観察でき、学生どうしの交流が深まる。②、まる3週間、15名以上。対象はNZの大学生・高校生・中学生、各学校に1名の配属、ホームステイも1人だけ。現地教員のTA的な役割も担う。③、2-3週間、15名以上。対象は北京大学の2年生、実習生全員が同一行動、引率指導教員と現地教員から指導を受ける。④随意の期間、ただし、2学期以上が望ましく、各クラス10名まで。対象は初級の日本語を必要とするALT、国際結婚配偶者、企業従業員等で、模擬日本語学校的である。

## I ニュージーランド教育実習の概要

上記の②がこの実習に当たる。年を経て回を重ねるごとに少しずつ内容が変わってきたが、現行の主な点を以下にやや詳しく記しておく。

- A 主旨
- 1 文学部日本語教員養成コースで習得した教育理論と技術を実際に活用する。
  - 2 ニュージーランド（英語圏）の日本語教育事情を知る。
  - 3 ホームステイの生活を通じて異文化理解を深める。

### B 参加資格：

文学部日本語教員養成1・2級コース登録者の3・4年生であること。実施直前の学期の「日本語教育実地演習NZ」を受講したうえで、

現地で実習を行ない、評価を得て、単位を取得する。

なお、同コース登録予定の1年生、登録済みの2年生は予備研修生として同行し、現地の英語学校に通うかわら、3・4年生の実習現場を見学できる。この場合は単位は発生しない。

## C 実施のための組織

送り出し機関と受け入れ組織は基本協定を結んでおり、それに基づいて双方が毎回、連絡・調整役のコーディネーターを定め、合意書を交換する。

\*送り出し機関は、

文教大学文学部。コーディネーターは日本語教育研究室と国際交流室。

\*受け入れ組織は、

a) カンタベリー大学アジア語学部。コーディネーターは同日本語科。

b) クライストチャーチ教育大学。コーディネーターは同国際交流課。

c) カンタベリー大学ホークスベイ教育サービス支部。コーディネーターは同国際交流室。

## II 実習実施のための協力体制の確立

### A 現地各コーディネーターの役割

#### 1 受け入れ校を手配する。

\*カンタベリー大学は単独の受け入れ校であり、2-3名の実習生を受け入れる。

\*クライストチャーチ教育大は南島の中学・高校の受け入れ校を手配する。中学は1校につき2-3名、高校は1校につき1名の実習生を受け入れる。

\*マッセイ大ホークスベイ教育サービス部は北島の主にネピア市を

中心とした地域の受け入れ校を手配する。中学・高校ともに1校につき1名の実習生を受け入れる。

2 ステイ先を手配する。

\*ホストファミリーは現地の各コーディネーターが手配する。実習生が所期の活動を充分に行なえるように配慮する。原則として一人ひとりが別々のホームステイをする。

3 受け入れ校の日本語教員との連絡調整をする。

\*実習生に関わる情報の提供

\*教務関係のアドバイス

\*評価に関するアドバイス

\*引率教員訪問の日程の調整

\*評価票の配付と収集及び文教への送付

B 文教大のコーディネーターと引率教員の役割

\*両者は協力して各地のコーディネーターと綿密な連絡をとる。

\*旅行業者の選定と交渉。

\*実習生の人数・個人情報・準備学習の状況等の報告を行なう。

\*旅程・日程・経費の原案提示などを行ない合意を目指す。

\* Letter of Agreement を交換する。

\*引率教員は『日本語教育実地演習・NZ』の講座を担当し、実施準備を指導すると同時に実習生を把握する。実施時には実習生を引率し、各地で面談または電話により実習生に対する助言・指導を行なうとともに、各コーディネーター及び各受け入れ校教員と報告・連絡・相談を行なう。

C 受け入れ校日本語教員の役割

\*文教大生の実習の指導を行なう。

- \* 現地コーディネーターと緊密な連絡をとる。
- \* 引率教員の訪問を受けて相談に応じる。
- \* 評価票を作成し、コーディネーターまたは実習生に渡す。

#### D 実習生の役割

- \* 直前の学期に当該科目を受講し、配属校で指導教員の指導の下で実習を行なう。通例は第1週は見学、第2週はTA、第3週は単独授業だが、第1週からTAとして遇されることもある。
- \* 評価を受け、レポートを書き、ビデオ記録を編集する。
- \* 受益者として、引率教員に関わる経費以外の諸経費を負担する。
- \* 学園祭の「日本語教育記録実習展示」会場の係を分担する。
- \* 現地日本語教員との文通をつづける。

### III 第1回実習実施

以上のような内容のプログラムを続けてきたのであるが、第1回を企画するにあたっては次のような背景と準備があった。

文教大学は1980年代前半から、短大生・専門学校生を対象にした「ニュージーランド・ホームステイの旅」を毎年春休みに実施していた。訪問先は各地の高校が主で、そこでは現地人日本語教員による日本語教育が行なわれていた。

1987年に文学部が設立され、文教が独自の免許を出す日本語教員養成課程が同時に発足した。その2年後に、この「旅」に引率者として加わった同課程の教員と現地日本語教員とで会談で、文教の学生を実習生として受け入れることが可能かどうか話し合った。双方とも初めてで、前例もないことなので暗中模索の状態だったが、生徒が生での日本語に接し、それを使ういい機会であること、実習生が異文化の中で日本語を教

えるクラスに立ついい機会であるという合意が得られて、時期・期間・形態・報酬の原案が出来た。1989年の夏に、現在も現地コーディネーターを務めているスペンス先生の文教大来訪で養成課程の学生たちとの交流が生まれたことが弾みとなり、この学生たちならぜひ受けましようと思われた先生が現地で実施のために奔走してくれたおかげで、文学部第1回卒業生から海外教育実習を実施することができた。

ここに第1回実習の報告集の一部を引用して、日本語教育史が始まって以来初めての、このような海外実習に臨んだ文教学生の感想文を紹介する。

『このたびの研修で私たちが得たものは多い。この財産ともいべきものを生かすも殺すも私たち次第である。お世話になった多くのかたがたを思うとき、私たちは身の引き締まる思いがする。この研修の価値を落とさぬよう、一層精進したいと思う。

私たちは今、ひとつのことを成し遂げた満足感でいっぱいである。しかしここで止まることは許されない。この経験をステップとして、次のステージへ進まねばならない。私たちが経験したことを後輩に伝えるのも私たちの役目であるから、それを終えて初めてこの研修を終えたことになるのである。

後輩諸君へ、と言ってはおこがましいが、私たちは何事にももっと真剣になるべきである。いい加減な姿勢で接することは相手に対して失礼である。言葉の問題、教授法の問題よりも優先するのは熱意であることを私たちは学んだ。私たちはまだまだ未熟者であるから謙虚さを失わないでいたい。そして、いい意味での大胆さを持ち合わせていたい。これらのことを後輩たちへのアドバイスとさせていただきます、私たちは新たな道を歩み始めたいと思う。

私たちはこの研修を終え、日本語と日本語教育にさらなる興味を抱き、刻苦勉励を決意するものである。』 1990年海外日本語教育実地研修報告書—219ページ

なお、第1回の参加資格は4年生だけで、自由科目の単位さえでなかった。

#### IV 第1回から第10回までの実習

##### A 統計各種

##### 1) 年度別、地域別、学校種別、合計

	ホークスベイ	クライストチャーチ	その他	計
1990	8 高校 (7)	5 高校 (6)		13 名
1991	6 高校 (6)	8 高校 (6)	ネルソン 4 高校 (3)	15 名
1992	9 高校 (11)	2 中学 (4) 5 高校 (7) カ大学 (2)	ネルソン 3 高校 (4)	28 名
1993	11 高校 (12)	2 中学 (6) 6 高校 (5) カ大学 (2) Col. of Eng. (1)		26 名
1994	7 高校 (6)	2 中学 (6) 3 高校 (4) カ大学 (2) Col. Of Eng. (1)	ネルソン 1 高校 (1) ティマル 1 高校 (1)	21 名
1995	12 高校 (12) NHL Academy (2)	2 中学 (6) 5 高校 (5) カ大学 (2) Col. of Eng. (2)	ネルソン 2 高校 (3) ティマル 2 高校 (2)	34 名
1996	6 高校 (6)	2 中学 (3) 2 高校 (2) カ大学 (2) Col. of Eng. (2)	ティマル 2 高校 (2) ワイタキ 1 高校 (2)	19 名
1997	9 高校 (13)	カ大学 (2)		



ニュージーランド日本語教育実習10年の記録

	NHL Academy (1)				16名
1998	11 高校 (11)	カ大学 (3)	ロトルア 2 高校 (3)		17名
1999	10 高校 (13)	3 中学 (8)			
	1 中学 (1)	5 高校 (5)			
		カ大学 (2)			
		Col. of Eng. (2)			31名
					計 221名

注記 NHL Academy-New horizon Language Academy-予備研修生の研修先  
 Col. of Eng.-Christchurch College of English-予備研修生の研修先  
 カ大学-University of Canterbury

2) 年度別、学科別、(日本語教育)、合計

	日(教)	英(教)	中(教)	言	計(教)	引率教職員、(同行者)
1990	7 (4)	2 (2)	4 (3)		13 (9)	近藤
1991	14 (5)	1 (1)	1 (0)		15 (6)	近藤(高崎)(小泉)
1992	22 (11)	1 (1)	5 (0)		28 (12)	近藤 田口(本田)
1993	23 (16)	0 (0)	3 (1)		26 (17)	近藤 早川
1994	15 (6)	6 (2)	0 (0)		21 (8)	近藤 早川
1995	22 (8)	9 (3)	3 (0)		34 (11)	近藤 拝仙
1996	13 (10)	6 (2)	0 (0)		19 (12)	近藤 拝仙
1997	15 (5)	1 (0)	0 (0)		16 (5)	早川 深沢
1998	14 (4)	3 (1)	0 (0)		17 (5)	近藤 北川
1999	23 (1*)	6	1	1	31	近藤 本田
卒業計	<145>(69)	<29>(12)	<16>(4)		<190>(85)	
合計	168	35	17	1	221	

注記 日-日本語日本文学科 英-英米語英米文学科 中-中国語中国文学科  
 教-日本語教師になった卒業生(関連分野の院生を含む)の数  
 言-言語文化研究所 \* - 4年次で参加  
 以上は日本語教育研究室調べ、学生の報告による。

日本語教員養成コースは文教独自の日本語教員免許を交付する。90年度から98年度までの、1級免許交付数はほぼ270名(30×9回)2級免許交付数はほぼ850名(年平均100×9回)に及ぶ。日本語

教育研究室が把握している、同期間中の、内外の日本語教育機関への就職者数はほぼ140名である。

このプログラムに参加した卒業生<190名>のうち、日本語教育に進んだ卒業生は85名だから44.7%、すなわちほぼ2人に1人の割合という高い率を示している。当コースの1・2級免許取得者はほぼ1120名であるので、その率は7.7%すなわち12-3人に1人であることと比較してみると、日本語教師への道を志す学生諸君がこのプログラムによっていかに啓発されているかが見える。

### 3) 文部省による全国統計

ちなみに1995年9月5日文部省作成による全国の国立14、公立2、私立70大学の日本語教員養成学科等の卒業生動向調査の結果を転載しておく。日本語教育機関は広義にとるが、ボランティアは除き、大学院進学は国外の場合も含んでいる。

日本語教員養成課程修了者の動向調査報告

	1992(H4)年度		1993(H5)年度		1994(H6)年度	
	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立
主専攻修了者	262	339	261	581	253	630
うち日本語教員就業者数	28	29	20	39	27	32
うち大学院進学	41	18	35	14	30	21
副専攻修了者	290	734	260	943	277	1149
うち日本語教員就業者数	4	47	1	46	2	32
うち大学院進学	55	26	53	37	41	40
修士課程終了者	70	109	139	118	139	157
うち日本語教員就業者数	16	6	16	18	21	25
うち博士課程進学者	23	5	63	8	56	7

この数字の信憑性は低いという説もある。しかし公的な全国調査は今のところこれしかない。世界に対する「知的国際貢献」を目指し、留学

生受け入れを標榜する日本の、その第一歩の日本語教師養成は大学という機関では実はこの程度であったのか。「留学生受入10万人計画」では政府が何万人もの日本語教師が必要であると試算し、それに合わせて多くの大学で「日本語教員養成課程」を創設した10年後の状態がこれである。前記統計の2とこれの私立大学の部分をよく比べてみてほしい。世界には210万人という正規校での学習者が良質の教師を求めているが、その多くの供給源はどこなのだろうか。それは民間の「日本語教師養成講座(420時間)」であり、また、「日本語教育能力検定」なのである。

2000年の12月10日のことだったが、都内の某国立女子大学で大学日本語教員養成課程研究協議会(大養協)と日本語教育振興協会(日振協)が集まりを持って、大学と日本語教育施設(日本語学校)が実習生受け入れについて協議し、盛会であった。ようやく教員養成の面で日本語学校が動きだしたわけだが、会場には受入側の教務主任などの任にある文教大卒業生が何人もいたことを付記しておきたい。

## B さまざまなサポート

### 1) 公的な支援

このプログラムは受入れ側のさまざまなサポートがあって成り立っている。受け入れ校、各地のコーディネーター、指導の先生がた、ホストファミリーは言うに及ばず、ニュージーランド文部省の現職教員研修課、ネピア市、ヘイスティング市の行政府からの支援は大きい。両市の市長が毎年交互に市議会場で開く歓迎会では実習生の一人ひとりが民間親善大使となる貴重な体験をする。

また、マッセイ大の日本研究センターは実習生作成の教材に当を得たコメントをくれ、全国の高校にコピーを配布する。これがどんなに実習

生を刺激し、奮起を促すことか。

## 2) 私的な支援

実習生たちがホームステイするホストの家族、直接実習の世話をしてくれる現地の日本語の先生とその家族のかたがた、みなさんが実に自然な態度でしっかりと面倒を見てくれる。まるで家族のように温かく、しかも教育的に接してくれる。先生がたも念頭に将来の同僚、今は後輩という目で実習生を見てくれるので、温かくまた厳しい。これがどれほど実習生の自立と自律を助けてくれることか。

## 3) 協定校づくりの橋渡し

現在文教大学はニュージーランドに協定校が2校ある。クライストチャーチ教育大学とカンタベリー大学である。ライストチャーチ教育大とは1992年に、カンタベリー大学とは1993年に協定が結ばれ、以後交換留学生の受け入れ・送り出しを行なっている。この協定締結には日本語教育実習がきっかけとなっている。文教からの学生の訪問が相互理解と信頼関係を生んだ結果である。

## V 実習期間中に起きたさまざまなトラブル

これまでに起きたトラブルも記録して、将来の戒めとしたい。初めころにはトイレ、シャワーの使い方、ベッドメイキングなどで注意を喚起されることもしばしばあった。その後、参加者が20名を越すようになってから、トラブルのタイプが変わってきた。

- 1) 学校やステイ先の電話を使用しても電話代を払わない。請求書が帰国後引率教員の方に回されてくる。
- 2) ステイ先の若者に案内されたパブでハンドバッグを紛失する。パスポートと家の鍵も一緒に。パスポートは再発行、家の鍵は作り直さなければならない。

- 3) 実習先の学校でカメラを置引された。生徒を不信の目で見られるようになる。
- 4) ステイ先の家族構成に不満を持つ。事前の確認を怠った結果である。
- 5) 指導教員の指導の仕方を強く批判する。これでせっかく開拓した学校は翌年から受け入れがなくなる。
- 6) 生徒が話しかけても、親身になって応えない。熱意が見られないという指導教員の忠告に、そっぽを向く。
- 7) ホストファミリーの家庭内の事情を知人にいいふらす。
- 8) 食事の約束の時間に家に戻らない。連絡もない。
- 9) 突然、今日はどこそこへいきたいので、車で送ってほしいと申し出たりする。などなど。コース登録者であって希望するならだれでも準備教育を受けて参加できる今の形でいいのかどうか、選抜方式を採用する必要があるのかもしれないと、寂しくなる。
- 10) また、別のタイプのトラブルとして、飛行機が時間どおりに運航せず、2グループのうち1グループが乗り継ぎ地で1泊せざるを得なくなり、翌日からの活動に支障を生じた。

などということもあったが、**人身事故や窃盗など**にあったという報告はない。

## VI 第11回以降のプログラム変更

**One decade** が過ぎたということで、現地の先生がたからいくつもの変更提案がなされた。

- 1) **カンタベリー大学**からは、3週間という期間は短すぎる。せめて5週間ぐらいに延ばせないか。せっかく慣れてきて、これから力が発揮できそうだという時に終了という現行の期間ではいかにももったいなく、心残りであるというもの。

この提案を受けるとなると引率業務との関係から、現行のプログラムから単独のものに変更しなければならない。変更の方向で検討中。

2) クライストチャーチの中学の先生がたから出された提案。現在3中学の実習生は、午前に教壇に立ち、午後は教育大の一室に集まって、翌日の授業の準備をする形をとっているが、授業内容がそれぞれ異なるため、画一的な今のやり方ではなく、それぞれの学校でそれぞれの担当教員が個別に指導する形が望ましい。文教の実習生が中学生に教えることはとてもいい国際理解教育になるので、特別な指導料はいらないから、次回から実現できないかというもの。これも実行の方向で検討中。

3) 高校の先生がたからの提案。実施時期を変えたほうがより効果的な実習ができるというもの。理由は、各高校は2-3の姉妹校が日本にあり、日本の夏休みの7-8月にニュージーランドを団体で訪問する。そのため文教の実習期間とぶつかることが多く、日本語の話せる指導教員たちは多忙を極める。また10月には大学進学のためのバーサリー試験があるので合格率を上げるため上級生は8月から受験体制にはいる。

それやこれやで実習指導に十分な時間を割けず心苦しい。よって、より充実した実習をするために、時期を変えるのはどうかというのである。

この変更については文教大学内で検討したうえで受け入れのコーディネーターとも調整・連絡した結果、提案の趣旨を尊重して、第11回の実習は2000年度の2月の最後の週と3月の第1・第2の3週間、すなわち2001年の2-3月とすることに決定した。この変更に伴って、予備研修生はコースに登録済みの1・2年生、また、単位取得該当学年は3年生だけとなるが、4年生も単位なし

で参加できることは従来どおりである。

今後は、実習生は引率教職員の助力が少なくなっても、各自が英会話力と日本語教育能力を養って、異文化の中ですべてに対応できる力量を備えていることが要求されるようになっていくだろう。

終わりに

最後になりましたが、このプログラムを13年前に企画・立案した者の一人として、私はつぎのかたがたに心からお礼を申し上げます。

- 1) 文教の実習生たちに向かって、ものおじすることなく率直な質問をどんどん出してくれたニュージーランドの生徒のみなさん。
- 2) 節度あるに態度で指導の先生の助言と指導を真摯に受けとめ、実習を実りのあるものにした、大多数の文教の実習生たち。
- 3) この企画に理解を示し、継続を意義あるものと認めた文教大当局と、初代の文学部長伊藤健三先生、引率・同行の労を惜しまなかった教職員のみなさま。
- 4) プログラムの初期に相談に乗ってくださった、NZの行政のかたがたとベテランのセンセーがた。北島では、ウェリントンの文部省国際課長のEdgnton氏、同教育課のBeveridge氏。ネピア市長のPrebenson氏、同Dick氏。ヘイスティング市長のDwyer氏、国際交流基金の日本語教育カウンセラー・若松先生。ホークスベイ地区外国語教師連盟会長のSpence先生。ニュー・ホライズン・アカデミーのHawell先生とGrant先生。ネピア女子高のJames校長、Walker先生、Nelson先生。南島ではクライストチャーチ教育大校長のKight博士、Clark先生。クライストチャーチ・ポリテックのHockley部長、Piason先生、Rogan先生。みなさまがたのお力添えがなかったら、このプ

プログラムは実施に結びつきませんでした。

その後も多くのかたがたのお世話になりました。まず、物故なされたかたがたのご冥福を心から御祈りいたします。ネピア女子高のJames校長、Walker校長、Garnham先生、どうぞ安らかにお眠りください。退職・転校なされたかたがたはネピア男子高のChen先生、ハブロック北高校のStewart先生、McLay先生、ヘイスティング女子高のFrunkum先生、Thomson先生、佐藤先生（文教卒）、ヘイスティング男子高のJones先生、リンディスファーン・カレッジのSlater先生、セントラル・ホークスベイ・カレッジのBacchus先生、セント・マーガレット・カレッジのMcKelvey先生、エルスメアー・カレッジのWatson先生、ランギオラ高校のCrawshaw先生、Teague先生、クライストチャーチ男子高のTappenden先生、ランギルル女子高のConant先生、カンタベリー大学のIshido先生、ネルソン男子高のBayley先生、ワイタキ女子高の福田先生（文教卒）、ロトスアのジョン・ポール・カレッジの辻先生（文教卒）。

そして、現在も多くの先生がたのお世話になっていることは言うまでもありません。ことにコーディネーターを務めてくださる先生がたにはお礼の言葉也没有。そのかたたちは、ホークスベイのGail Spence先生、クライストチャーチ教育大のChris Hartnell国際交流課長、カンタベリー大学のKimura Steve Chigusa先生のお三人です。

皆様がたのおかげで、文教大学日本語教員養成コースの実習生たちは、10年の長きにわたり、またとない素晴らしい機会を頂きました。彼等はこの体験をこれからの人生の糧として、よい国際人に育っていくにちがいありません。本当にありがとうございました。